

地元企業の新卒者の採用について

(第 118 回地元企業動向調査付帯調査)

1. 採用計画の有無（表 1）

奈良県内の企業（有効回答企業 192 社）で 2004 年春に「採用計画がある」と答えた企業は、全産業で 29.2%（56 社）、製造業で 27.5%、非製造業で 31.9% となっている。一年前の調査時（2003 年春の採用計画）と比較すると、全産業（2003 年春：27.3%）で 1.9 ポイント増、製造業（同 27.9%）で 0.4 ポイント減、非製造業（同 26.1%）で 5.8 ポイント増となっている。一方、「採用計画がない」と答えた企業は 69.3%（133 社）だった（不明 3 社）。

従業員規模別で「採用計画がある」という企業をみると、50 人未満の企業では少なく、「20～49 人」で 12.2%、「10～19 人」で 18.2% となっている。また、「1～9 人」ではすべて「採用計画なし」だった。

個別業種で採用計画がある企業をみると、食料品（53.8%）、その他の製造業（45.5%）、小売業（42.9%）が比較的多く、不動産業（0.0%）、木材・木製品（12.5%）、医薬品（12.5%）は少ない。

2. 「採用計画がある」企業の状況

（1）採用計画者数の増減（表 1）

採用計画があるとした企業（56 社）に採用計画者数の増減を聞いた結果、採用計画者数が 2003 年春に比べ「増加」した企業は製造業で 24.2%（2003 年春：27.8%）、非製造業で 30.4%（同 33.3%）となっている。なお、「減少」した割合は製造業で 30.3%（同 36.1%）、非製造業で 26.1%（同 27.8%）となっている。

（2）「増加」、「減少」の理由

次に、「増加」または「減少」と答えた企業においてそれぞれの理由をみてみると、「増加」の理由では「退職社員の補充」（73.3%）が最も多く、次いで「良い人材の確保」（46.7%）、「売上高の増加」（40.0%）と続いている（図 1）。

一方、「減少」の理由では「人件費の抑制」（75.0%）が最も多く、以下「パートタイマー、アルバイトへの移行」（37.5%）、「売上高の減少」（18.8%）と続いている（図 2）。

表 1 新卒者採用計画のある企業割合および採用計画者数の増減（%）

	対象企業数（社）	採用計画がある企業の割合	採用計画者数の増減	
			増加	減少
全産業	192	29.2	26.8	28.6
製造業	120	27.5	24.2	30.3
非製造業	72	31.9	30.4	26.1
従業員規模別				
1～9 人	33	0.0	0.0	0.0
10～19 人	33	18.2	50.0	0.0
20～49 人	49	12.2	16.7	16.7
50～99 人	34	41.1	28.6	42.9
100～299 人	34	67.6	21.7	26.1
300 人以上	9	77.8	28.6	42.9

図 1 増加企業の理由（複数回答）

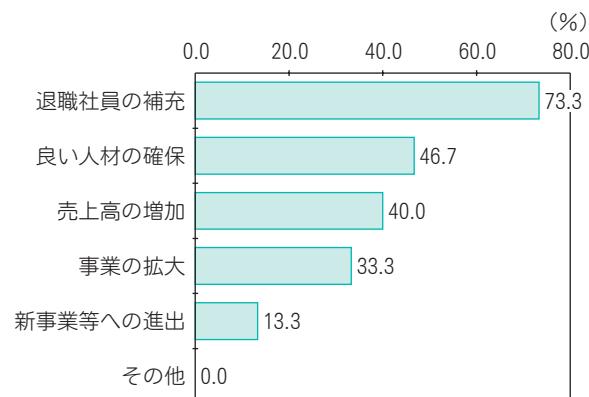
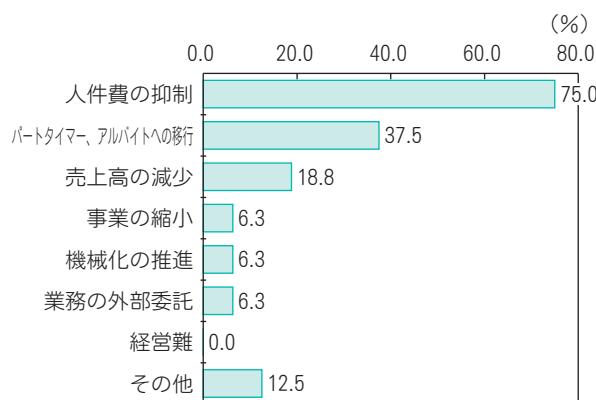


図 2 減少企業の理由（複数回答）



(3) 採用計画者数および内定者数の状況（表2）

採用計画者数の人数規模別の分布状況をみると、全産業で「5人以下」が64.3%を占めている。内訳をみると、「1人」が16.1%、「2~3人」が26.8%、「4~5人」が21.4%となっている。

また、製造業では「5人以下」の企業が66.7%、非製造業が同60.8%となっている。

次に、内定者数の人数規模別の分布状況をみると、全産業で「5人以下」が55.4%を占めた。内訳は、「1人」が19.6%、「2~3人」が17.9%、「4~5人」が17.9%となっている。また、製造業では「5人以下」の企業が57.5%、非製造業が同52.1%となっている。

3. 「採用計画がない」企業の状況について

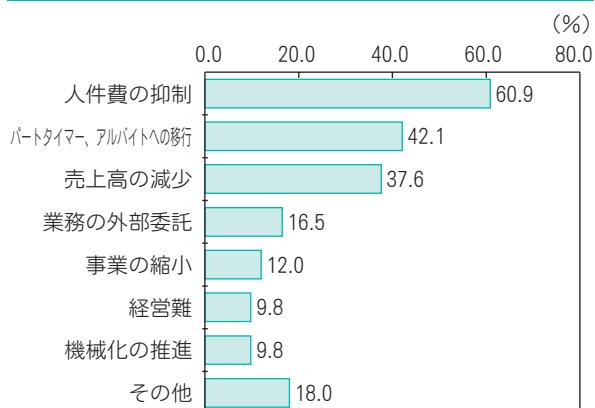
2004年春に「採用計画がない」と答えた企業(133社)に2003年春の採用の有無を聞いたところ、「2003年春も採用していない」(2年連続採用無し)という企業は、全産業で75.2%となっている。

次に、「採用計画がない」と答えた企業に採用しない理由を聞いたところ、「人件費の抑制」が60.9%と最も多く、以下「パートタイマー・アルバイトへの移行」(42.1%)、「売上高の減少」(37.6%)と続いている(図3)。

4. まとめ

「採用計画がある」企業の割合は、全産業で前

図3 採用計画がない理由（複数回答）



年比3年ぶりの上昇と、やや明るい結果となった。ただ、計画者数の増加理由では「退職社員の補充」といった消極的理由がトップに挙げられており、力強さには欠ける。製造業・非製造業別にみると、製造業では2001年の34.6%から29.2%へと3年連続の低下となっている。これに対し、非製造業は2002年の23.8%から31.9%へと2年連続で上昇し、4年ぶりに製造業を上回った。

なお、今回の調査においては、16人以上の採用計画者数を掲げる企業は皆無(2003年は5.6%)で、各社の新卒採用計画者数が小規模化している。新卒を採用しない理由では「中途採用により人員を調達」が比較的多く、中途採用による人材調達の増加が影響しているものと思われる。

(井阪 英夫)

表2 新卒者の採用計画者数および同内定者数（人数規模別の分布状況：%）

	企業数	1人	2~3	4~5	6~10	11~15	16~20	21~30	31~500	51~100	不明
【採用計画者数】											
全産業	54	13.0	37.0	16.7	11.1	7.4	3.7	1.9	0.0	0.0	9.3
製造業	36	13.9	41.7	13.9	8.3	8.3	2.8	2.8	0.0	0.0	8.3
非製造業	18	11.1	27.8	22.2	16.7	5.5	5.5	0.0	0.0	0.0	11.1
従業員別											
1~9人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10~19人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20~49人	16	31.3	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
50~99人	7	14.3	57.1	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
100~299人	24	0.0	29.2	25.0	16.7	12.5	4.2	4.2	0.0	0.0	8.3
300人以上	7	14.3	14.3	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3
【内定者数】											
全産業	54	18.5	29.6	14.8	11.1	9.3	3.7	1.9	0.0	0.0	11.1
製造業	36	19.4	33.3	13.9	8.3	8.3	2.8	2.8	0.0	0.0	11.1
非製造業	18	16.7	22.2	16.7	16.7	11.1	5.6	0.0	0.0	0.0	11.1
従業員別											
1~9人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10~19人	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20~49人	16	37.5	43.8	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
50~99人	7	42.9	42.9	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100~299人	24	0.0	16.6	25.0	20.8	12.5	4.2	4.2	0.0	0.0	16.7
300人以上	7	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0